



令和5年度決算の概要と事業報告

(3) 貸借対照表 貸借対照表は、一定時点(決算日)における資産、負債、基本金の内容と在高を明示して、学校法人の財政状況を明らかにしています。

貸借対照表 令和6年3月31日

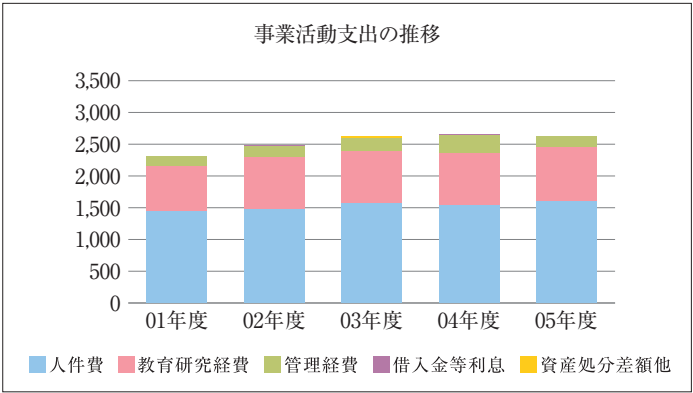
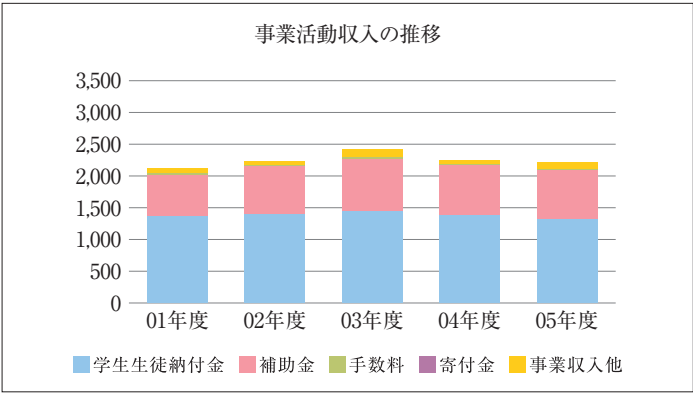
資産の部				(単位:百万円)				負債の部				(単位:百万円)			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,424	9,790	△ 366	固定負債	1,375	1,430	△ 55	固定負債	1,375	1,430	△ 55	固定負債	1,375	1,430	△ 55
有形固定資産	8,589	8,956	△ 367	長期借入金	1,078	1,133	△ 55	長期借入金	1,078	1,133	△ 55	長期借入金	1,078	1,133	△ 55
土地	1,023	1,023	0	退職給与引当金	297	287	10	退職給与引当金	297	287	10	退職給与引当金	297	287	10
建物	5,857	6,166	△ 309	長期未払金	0	10	△ 10	長期未払金	0	10	△ 10	長期未払金	0	10	△ 10
構築物	365	398	△ 33	流動負債	529	534	△ 5	流動負債	529	534	△ 5	流動負債	529	534	△ 5
教育研究用機器備品	371	291	80	短期借入金	56	33	23	短期借入金	56	33	23	短期借入金	56	33	23
管理用機器備品	42	150	△ 108	未払金	44	50	△ 6	未払金	44	50	△ 6	未払金	44	50	△ 6
図書	929	923	6	前受金	389	410	△ 21	前受金	389	410	△ 21	前受金	389	410	△ 21
車両	2	5	△ 3	預り金	40	40	0	預り金	40	40	0	預り金	40	40	0
建設仮勘定	0	0	0	災害損失引当金	0	0	0	災害損失引当金	0	0	0	災害損失引当金	0	0	0
その他の固定資産	835	834	1	負債の部合計	1,903	1,964	△ 61	負債の部合計	1,903	1,964	△ 61	負債の部合計	1,903	1,964	△ 61
有価証券	20	20	0	純資産の部				純資産の部				純資産の部			
退職給与引当特定資産	300	300	0	科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
減価償却引当特定資産	100	100	0	第1号基本金	15,062	15,058	4	第1号基本金	15,062	15,058	4	第1号基本金	15,062	15,058	4
施設設備引当特定資産	226	226	0	第3号基本金	177	177	0	第3号基本金	177	177	0	第3号基本金	177	177	0
第3号基本金引当特定資産	177	177	0	第4号基本金	181	148	33	第4号基本金	181	148	33	第4号基本金	181	148	33
教育活動寄附金引当特定資産	7	0	7	基本金の部合計	15,420	15,382	38	基本金の部合計	15,420	15,382	38	基本金の部合計	15,420	15,382	38
流動資産	739	843	△ 104	翌年度繰越収支差額	△ 7,161	△ 6,713	△ 448	翌年度繰越収支差額	△ 7,161	△ 6,713	△ 448	翌年度繰越収支差額	△ 7,161	△ 6,713	△ 448
現金預金	581	743	△ 162	繰越収支差額の部合計	△ 7,161	△ 6,713	△ 448	繰越収支差額の部合計	△ 7,161	△ 6,713	△ 448	繰越収支差額の部合計	△ 7,161	△ 6,713	△ 448
未収入金	124	66	58	純資産の部合計	8,259	8,670	△ 411	純資産の部合計	8,259	8,670	△ 411	純資産の部合計	8,259	8,670	△ 411
有価証券	0	0	0	負債及び純資産の部合計				負債及び純資産の部合計				負債及び純資産の部合計			
仮払金他	33	34	△ 1	科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
資産の部合計	10,163	10,633	△ 470	負債及び純資産の部合計	10,163	10,633	△ 470	負債及び純資産の部合計	10,163	10,633	△ 470	負債及び純資産の部合計	10,163	10,633	△ 470

令和5年度末における固定資産(土地・建物・機器備品・特定資産他)と流動資産(現金預金・未収入金他)を合わせた資産の部合計は10,163百万円、建物・教育研究用機器備品の償却等や現金預金の減少により、前年度末と比べて470百万円減少しました。

一方、長期未払金等の固定負債と前受金及び未払金等の流動負債の合計額は1,903百万円となり、前年度末と比べて61百万円減少しました。これは長期借入金の減少が主な要因です。

事業活動収支の推移

(単位:百万円)					
収入の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金	1,364	1,389	1,443	1,380	1,308
経常費等補助金	652	758	826	786	775
手数料	24	22	20	20	18
寄付金	8	3	2	2	9
付随事業収入＋雑収入	74	55	3	62	103
事業活動収入計	2,122	2,236	2,413	2,260	2,218
基本金組入額合計	△ 525	△ 532	0	△ 554	△ 38
支出の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費	1,448	1,473	1,560	1,532	1,602
教育研究経費	698	818	826	820	855
管理経費	168	186	208	299	163
教育活動外支出	0	2	4	6	8
特別支出	0	0	27	5	0
事業活動支出計	2,313	2,478	2,625	2,662	2,629
基本金取崩額	0	0	147	0	0



2. 事業の概要

- 学校法人 尚綱学園
- (1) ガバナンス
- ①令和7年4月1日施行予定の私立学校法改正に伴う寄附行為の改正に向け情報収集を行うとともに、改正に着手した。
 - ②常勤理事会を26回、事務部門会議を13回開催し、常勤理事会では法人及び教学の運営上の重要事項の協議検討と意思決定等、事務部門会議では施策・方針の周知徹底を行った。
 - ③「令和5年度危機管理プログラム」に基づき、こども園は毎月1回、大学・短大・中高は令和5年11月に避難訓練を実施した。また、シャトルバス及びこども園スクールバスに置き去り防止用の安全装置を設置した。
- (2) 財政
- ①設置校別・部門別に収支状況を策定し、加えて損益分岐学生・生徒・園児数を分析し全教職員に情報共有するとともに、学生・生徒・園児数の確保を指示した。
 - ②厳格な予算執行及び予算統制のため、裏議において適正な予算執行であるかを検証し、また伝票回覧時に予算執行状況の正確な把握に努めた。
 - ③武蔵ヶ丘キャンパス遊休地売却に向けてスケジュールを策定し、学内関係者による候補地の検分と測量を行った。
- (3) 人事
- ①第1次中期人員計画に基づき、令和5年5月1日現在、教員は154名、職員は84名を配置した。
 - ②「尚綱学園事務職員の初任給、昇格、昇給等に関する規程」を制定した。
 - ③FD活動は「授業改善アンケート」「FD研修会」など年間5回実施し、SD活動は「決算書の読み方」「一次救命措置」など研修会を年間8回実施した。
- (4) 施設設備
- ①グループウェア及び勤怠管理システム導入に向け、業者選定・見積徴求を行った。
 - ②補修・改修の必要性、即時性を判断するため、それぞれの案件ごとに利用状況や耐用年数、改修実績を明らかにし対処した。
 - ③令和5年8～9月に、九品寺キャンパス大学5号館1階第3調理実習室の改修工事を行った。
- (5) 同窓会・後援会・地域との連携
- ①大学・短大では令和5年11月にホームカミングデイを実施し連携強化を図った。
 - ②設置校の担当部署が各サークル、部活、同好会からの課外活動支援金の申請を受け、申請のあった団体へ交付した。
 - ③「くまモン学」を通じて熊本の観光振興と地域活性化を目指したOMO5熊本by星野リゾートとの協定締結やイベントのニュースリリース等を行った。

- 尚綱大学・尚綱大学短期大学部
- (1) 教育と学修の充実
- ①アクティブ・ラーニングの実施状況を調査し、シラバスへの未記載や実施可能な科目の対応を行った結果、導入率が70%以上となり、目標を達成した。
 - ②他大学との単位互換制度導入に向けて学生アンケートを実施し、特別聴講生制度導入を進めるとともに、東海大学熊本キャンパスと単位互換に向けた交渉を行っている。
 - ③授業改善アンケートでは、教員が呼びかけを徹底した学部・学科は回答率90%以上となった。来年度は全学的に教員からの呼びかけを徹底し、回答率の向上を図るとともに重複回答を抑制する対策も検討する。
- (2) 学生確保
- ①令和6年度入試より、学力の3要素を多面的・総合的に評価するため、一般選抜に自己申告書、大学入学生志望理由書を導入した。また、現代文化学部・総合生活科学・食料栄養学科は新たに入試科目を追加し、生活科学部は英語資格のみなし得点制度を導入した。更に、社会人選抜入試の実施内容・時期の見直しや外国にルーツを持つ生徒対象の選抜など多様な背景を持つ入学者の確保に取り組んだ。
 - ②オープンキャンパスのイベントを見直し、昼食提供の再開や小論文対策講座及びエントリシート・志望動機対策講座を実施するなど計5日開催し、前年度より約150人多い高校生が参加した。なお、令和6年度入学者については、オープンキャンパスに参加した高校3年生及び社会人の約55%が入学した。
 - ③LINEやInstagramを活用し、オープンキャンパスや出願開始情報の発信を行った。
- (3) 学修環境の整備
- ①学生から合理的配慮を求める「講義時における支援申請書」が提出された場合、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する規程」に則って、授業担当教員だけでなく、学会会議や学生支援委員会等で対応を検討し、各学部・学科において個別に適切な支援を行った。
 - ②電子図書館化の推進として、朝日データベースに加え、熊日データベースを導入し、情報収集の利便性が増加した。
 - ③九品寺キャンパスでは大学2号館4階講堂へのTVモニター設置及び大学5号館第3調理実習室改修、武蔵ヶ丘キャンパスでは大学2号館1階2101号室のスクリーンの改修等を行った。
- (4) 学生支援の充実
- ①ボランティア登録を紙媒体からclassroom登録に変更し、classroomで11件のボランティア情報の提供を行った。
 - ②学生のキャリア支援を目的とした大学コンソーシアム熊本主催の夏季及び春季インターンシップに計29名の学生が参加した。
 - ③本年度の就職率(令和6年5月1日現在)は 全学で98.7%、3学科が100%を達成した。
- (5) 研究力の強化
- ①尚綱子育て研究センター主催「乳幼児保育研究会」を年6回開催し、現場の実践報告に対して大学の知的資源を還元した。また、子育て研究センター紀要「児やらい」第20巻を発行した。
 - ②尚綱食育研究センター主催「尚綱乳幼児食育研究会」を年5回開催し、人気レシピの交換、給食現場の課題の共有と解決策について協議した。
 - ③本学から発表された研究成果は89件で、目標の50件以上を達成した。
- (6) 社会連携の拡充
- ①くまモン学に関して、熊本県立大学、キャンパスバレー、流通科学大学及び大学コンソーシアム熊本地域創造部会から招聘を受け講義を行った。また、くまモン学研究会を開催し、研究者のネットワークの拡大を図った。
 - ②尚綱子育て研究センターでは、保育者の質向上及び保育者の早期離職予防としての相談支援である交流会「保育Café」、地域の子育て支援・相談に関する交流会「子育てCafé」を毎月開催し、大学の教育環境や専門知識を活かした貢献を行った。
 - ③尚綱食育研究センターでは、尚綱食育推進シンポジウムを1月に開催した。オンライン参加者も含め160名の参加者は、保育関係者をはじめ、給食担当者、栄養教諭等、学生と少しずつ広がり、シンポジウムが定着しつつある。
- (7) 国際交流の推進
- ①中国語圏の協定校との交換留学生の派遣・受入枠拡大の一步として、慈濟大学(台湾)と派遣・受入枠を最大3名とする覚書を締結した。
 - ②オンラインによる留学前の指導や連携に努め、より充実した留学支援体制とした。
 - ③令和5年度中に協定校に滞在した交換留学生は、令和4年度出発が46名、令和5年度出発が2名、本学に受入の交換留学生は8名であった。
- (8) 内部質保証
- ①尚綱大学及び尚綱大学短期大学部のアセスメント・ポリシーを改正し、学修成果を大学・短期大学部(機関)レベル、学部・学科(学位プログラム)レベル、授業科目レベル、学生個人レベルの4段階で把握・評価を行うこととした。
 - ②内部質保証システムを見直し、中長期的な計画及び単年度計画に基づく自己点検・評価については、自己点検・評価委員会に加え、大学企画委員会においても役割を担うこととした。

- 尚綱中学・高等学校
- (1) 教育の質向上
- ①全校生徒の英語力向上の目標は全てにおいて達成できなかったが、不合格生徒も含め合格点に近い点数であった。なお、総合進学コース・特別進学コースのGTecについては、レベルが改定され修正した。
 - ②国際交流プログラムとして、姉妹校の韓国蔚山市の鶴城女子中学校訪問、ニュージーランド語学研修を実施した。
 - ③高校3年生のフードデザイン選択者が、「ゆめマート熊本」とコラボして商品開発し、県内5店舗で販売した。
 - ④保護者「本校に入学させて良かった」が令和4年度の75%から91%、生徒「入学して良かった」が、76%から85%と上昇し、学校に対する満足度を得ることができた。
- (2) 品性があり社会に貢献し得る生徒の育成
- ①プレゼンテーションやディスカッション等の活動を実施し、ディベート甲子園、英語ディベートに参加して入賞した。
 - ②尚綱大学・尚綱大学短期大学部への進学率は、目標の40%を下回り、34%であった。
 - ③国公立大学には、総合進学コース7名、一貫コース1名、特別進学コース5名の計13名が合格した。
 - ④「進路指導を適切に行っている」に対して保護者82%、生徒88%の回答を得て、目標値である80%を超えた。
- (3) 生徒支援の充実
- ①高校では特待特待生制度を利用し、50名の生徒が入学した。
 - ②支援が必要な生徒の情報を研修会で共有し、更に共有フォルダで管理することで、日々の指導に活かした。
 - ③学校行事や委員会活動等の状況、部活動などの大会結果を、広報部と連携しながら随時、配信した。
- (4) 地域貢献の推進
- ①総合的な探究の時間やLHRを活用したボランティア活動をはじめ、これまでも継続的に実施してきた「届けよう服のチカラプロジェクト」「ウクライナ難民支援募金」「熊本城マラソン」「フードバンク熊本」などに積極的に参加した。
 - ②地域等から依頼された様々なイベントに、吹奏楽部、合唱部、バントワリング部、ギター・マンドリン部等が出演した。
- (5) 個性豊かな生徒の確保
- ①広報戦略については、これまでやってきたことに工夫を加え、小・中学校や学習塾を訪問し広報活動を行ったが、目標数であった、高校220名、中学30名の入学には及ばなかった。
 - ②中途転学者が22名となり、目標値の達成には至らなかった。令和6年度は職員研修の実施を含めて、特別支援教育に関する学びを深める必要がある。

- 尚綱大学附属こども園
- (1) 子どもの健やかな成長のための教育・保育の充実
- ①質の高い教育・保育や安心安全な環境で伸び伸びと遊ぶ園児達の姿に対してどの項目においても90%を超える評価となり達成することができた。
 - ②ICT支援システム「コドモン」における「出欠遅刻連絡」や「お知らせ」の活用ができるようになり、連絡の効率化が進んだ。リアルタイムでバスの位置も把握でき、バスの運行に関しては順調に進んだ。
 - ③園児の安全性の確保を第一に考え、幼児棟と保育棟で連携を取りながら、できる限り見通しをもって臨機応変にフォロー体制をつくったが、欠員が出た2学期以降、募集しても応募がなく4月当初の職員数を満たすことができず、職員の負担が増え苦心した。
- (2) 子育て支援の充実
- ①在園児保護者支援では、「子育て相談会」は年間14回行う予定であったが、実際は16回を実施した。「お誕生会」「おしゃべり広場」「親と子のつどい」などを通して在園児の子育て支援を図ることができた。
 - ②たくさんのお友達と遊ぶ機会が、地域子育て支援「どんぐりルーム」に來室した。開催日数は担当が兼務しており、兼務しているきらら(2号保育)での保育対応や午前中保育時のきらら対応のため目標に5%届かなかった。
 - ③「どんぐりルーム」では、3回の講話(トイレトレーニング・おもちゃ作り)、月1回の身体測定・制作・年3回の知育ヨガの実施を行い参加者の満足度も高かった。
- (3) 次世代保育者の養成
- ①短大とこども園で話し合いを重ねながら「実習のしおり」は短大で改訂し、実習の充実につなげている。実習生の実習に臨む態度も良好だった。
 - ②「運動能力測定」を大学と連携して行ったり、幼児教育学科の授業の一環として絵本の読み聞かせやストレッチ体操などの活動を行ったりして、学生の教育・保育力向上に寄与することができた。
 - ③実習連絡会などを含め、また公開シンポジウム・短大セミナーへ積極的に参加し、10回実施した。
- (4) 自然豊かな園庭で伸び伸びと遊ぶ園児の確保
- ①令和6年度の入園希望者の状況では前年度の希望者数を下回り、収支の均衡は十分でなかったが、途中入園者が例年より多く、最終的にはほぼ定員に達した。1号保護者に園児募集のアンケートを取り、それをもとに職員で協議し園の運営改善を進めてきた。
 - ②HP「お知らせ欄」の情報提供回数は、目標の100回を超え、187回提供できた。
 - ③勤務時間の順守、休職についての取得について、先を見通した動きができるように定期的に声かけてきた。心身の健康や安全面の配慮については管理職が保育者と1～3回面談を行ったりアンケートを行ったりした。